

Economic Indicators

発表日:2019年9月9日(月)

国際収支(2019年7月)

～貿易・サービス収支の悪化により、経常収支(季節調整値)は黒字幅を縮小～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2018	7月	20,269	17,268	339	1,083	▲ 743	18,843
	8月	18,237	14,858	▲ 786	▲ 375	▲ 411	17,606
	9月	18,437	14,542	▲ 1,920	▲ 1,404	▲ 516	17,879
	10月	13,163	13,861	▲ 2,071	▲ 1,642	▲ 430	17,752
	11月	8,211	14,246	▲ 1,624	▲ 1,158	▲ 466	17,183
	12月	4,644	14,882	2,243	1,887	356	14,032
2019	1月	5,743	17,030	▲ 354	477	▲ 831	18,837
	2月	25,928	17,918	1,678	2,014	▲ 336	16,569
	3月	27,871	12,101	▲ 1,161	▲ 1,096	▲ 65	14,099
	4月	17,074	16,001	▲ 798	▲ 990	192	16,929
	5月	15,948	13,057	▲ 4,955	▲ 4,522	▲ 434	18,883
	6月	12,112	19,419	2,751	1,585	1,166	18,632
	7月	19,999	16,470	▲ 1,072	376	▲ 1,448	18,440

(出所)財務省「国際収支統計」

○経常収支(季調値)は貿易・サービス収支の悪化を主因に黒字幅縮小

7月の経常収支(原数値)は19,999億円の黒字(コンセンサス:20,472億円の黒字、レンジ:17,267~22,471億円)とほぼコンセンサス通りの結果となった。季節調整値では16,470億円の黒字となり、前月(6月:19,419億円の黒字)から黒字幅が縮小した。

経常収支(季節調整値)を項目別にみると、第一次所得収支が前月からほぼ横ばいで推移したものの、貿易収支は黒字幅が縮小し、サービス収支は赤字転化となった。

○研究開発サービス等の収支悪化により、サービス収支(季調値)は赤字転化

7月の貿易外収支(季節調整値)をみると、第一次所得収支は18,440億円の黒字と前月(6月:18,440億円の黒字)と、ほぼ横ばいでの推移となった。

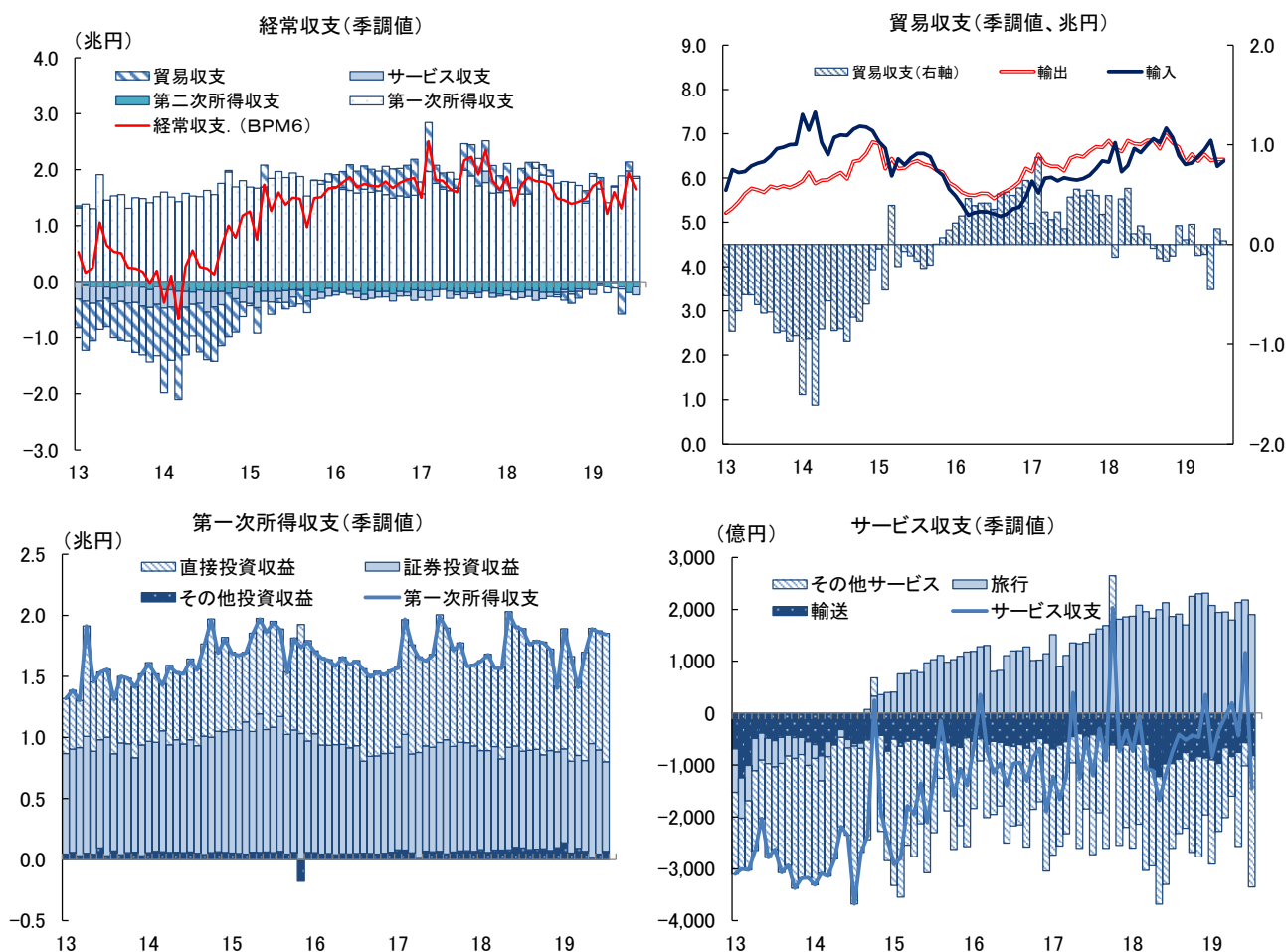
サービス収支は、赤字転化(6月:1,166億円の黒字→7月:1,448億円の赤字)となった。研究開発サービスや専門・経営コンサルティングサービス等、その他業務サービスの収支悪化により、その他サービス収支が赤字転化(6月:445億円の赤字→7月:2,529億円の赤字)したことが主な要因である。また、旅行収支の黒字幅が縮小(6月:2,182億円の黒字→7月:1,902億円の黒字)したことも、サービス収支悪化の要因となった。日韓関係の悪化に伴う訪日韓国人の減少によって、7月の訪日外客数は季節調整値で前月比▲3.5%と減少しており、このことが旅行収支の下押し圧力となったものとみられる。

○経常収支は横ばい、ないしはやや黒字幅を縮小していく見込み

以上のように、7月の経常収支（季節調整値）は、貿易・サービス収支の悪化を受けて、黒字幅が縮小する結果となった。

経常収支の先行きをみると、所得収支については、直接投資や証券投資を牽引役として、引き続き堅調な推移が続くだろう。一方で、貿易収支については、弱い動きが続く可能性が高いとみている。米中貿易摩擦は依然として着地点の見えない状況が続いており、世界経済のリスク要因となり続けている。中国経済は製造業PMIが4ヶ月連続で50を下回る¹など弱い動きが続いており、米国経済についても対中関税第4弾の発動により、個人消費に悪影響が出ることが見込まれる。そのため、今後輸出が大きく改善するシナリオは描きにくく、貿易収支が経常収支の牽引役となる可能性は低いだろう。

今後も経常収支は、貿易収支の弱い動きを所得収支が下支えする形で、横ばいないしは黒字幅をやや縮小していくと予想する。リスク要因としては、日韓関係悪化の長期化が挙げられる。貿易に関する対抗措置の応酬や韓国での日本製品の不買運動拡大などが続いた場合、対韓輸出の悪化や訪日韓国人の減少によって経常収支に下押し圧力がかかる可能性があることには、今後も注意が必要である。



(出所)財務省「国際収支統計」

¹ 英調査会社の HIS Markit 社が発表した8月の財新製造業PMIは50.4となり、3ヶ月ぶりに好不況の分かれ目となる50を上回ったが、増産による影響が大きく、受注に回復の動きがみられないことから、中国経済が底打ちしたと判断することは難しい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。